

平成 28 年度募集

(第 18 回) 国土技術研究センター研究開発助成

実施要綱

公募期間 平成 28 年 8 月 1 日(月)～平成 28 年 10 月 31 日(月)

助成対象期間 決定の翌日～平成 30 年 3 月 31 日

平成 28 年 8 月

一般財団法人 國土技術研究センター(JICE)

【研究開発助成申請書の提出・お問い合わせ先】

一般財団法人國土技術研究センター情報・企画部内「研究開発助成事務局」

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル 8F

TEL 03-4519-5006 FAX 03-4519-5016

Email joseishinsei@jice.or.jp (提出先)

※案内、要綱のダウンロードはこちらから <http://www.jice.or.jp/>

目 次

I 国土技術研究センター研究開発助成制度について	· · ·	1
1. 目的	· · ·	1
2. 研究開発助成の対象	· · ·	1
3. 助成対象者	· · ·	1
4. 助成額・助成期間	· · ·	1
5. 公募・審査・通知の流れ	· · ·	2
6. 助成研究の報告及び義務	· · ·	2
7. 助成金の使途・管理	· · ·	3
8. 権利等の帰属	· · ·	3
9. 決定の取り消し等	· · ·	4
10. 事故等の届け出	· · ·	4
【別表 1】研究課題	· · ·	5
【別表 2】研究開発助成費目一覧表	· · ·	6
II 平成 28 年度（第 18 回）国土技術研究センター研究開発助成 の募集について	· · ·	7
1. 実施スケジュール	· · ·	7
2. 申請手続き	· · ·	7
3. 繼続申請の場合の注意事項	· · ·	7
4. 申請書に記載された個人情報の利用目的について	· · ·	8
5. 助成金交付手続き	· · ·	8
III 各種様式と記入上の留意事項	· · ·	9

I 國土技術研究センター研究開発助成制度について

1 目 的

研究開発助成制度は、住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発に対して助成を行い、より良い国土の利用・整備又は保全に寄与することを目的としています。

2 研究開発助成の対象

住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発とし、以下のいずれかに該当する研究開発を対象として公募します。

※研究課題については、5ページの【別表1】を参照下さい。

1) 応用研究課題

研究開発の成果が次の①～③のいずれかに該当する研究。

- ① 安全に安心して暮らせる国土の実現に寄与するもの。
(地誌等に残る地域特有の自然災害の伝承や記録、国土強靭化への多様な手法、総合化へのシステム展開など、防災、減災を向上するための研究を含む)
- ② 人・もの・情報が効率的に通いあえる国土の実現に寄与するもの。
- ③ 心豊かに暮らせる快適で美しい国土の実現に寄与するもの。

2) 重点研究課題

研究開発の成果が次の④～⑨のいずれかに該当する研究。

- ④ 水災害リスク分析に関する研究
- ⑤ 河川堤防の信頼性評価に関する研究
- ⑥ 道路空間の有効活用並びに道路ネットワークの最適化に向けた政策立案に寄与する研究
- ⑦ 人口減少社会における持続可能な都市・地域の構築に関する研究
- ⑧ 今後のあるべき建設生産システムに関する研究
- ⑨ 社会資本の戦略的な維持管理に関する研究

3 助成対象者

助成対象とする研究者（共同研究の場合は「研究代表者」 以下同じ）は、原則として、大学、高等専門学校及びこれらに付属する機関等の研究者または民間企業の研究者とします。なお、学生は対象から除外します。

4 助成額・助成期間

- (1) 助成額は1件につき原則として単年度200万円以内（税込）とします。
- (2) 同一の研究テーマに対する研究開発助成は2ヶ年を限度とします。2ヶ年継続する研究として応募し、採択された場合であっても、毎年申請手続を行い、当該年における審査を受けるものとします。

5 公募・審査・通知の流れ

- (1) 研究開発助成は公募で実施します。応募の方法等については、「**II 研究開発助成の募集について**」を参照下さい。
- (2) 国土技術研究センター（以下 JICE）は受理した申請書を JICE 理事長の委嘱により構成された研究開発助成審査委員会に諮り審査します。なお必要に応じて調査（ヒアリング等）を実施します。
- (3) 審査委員会においては、以下の視点で審査されます。
 - ①応用研究課題：1) 先見性、2) 応用性・発展性、3) 確実性
 - ②重点研究課題：1) 社会ニーズ、2) 実現可能性、3) 波及効果
- (4) 研究開発助成の採・否ならびに助成額は、研究開発助成審査委員会の報告に基づき JICE 理事長が決定します。
なお JICE は助成の決定にあたり必要な条件を付すことができるものとします。
- (5) 採・否並びに助成額および必要な条件については、JICE 理事長が決定後、申請した研究者に直接通知します。

6 助成研究の報告及び義務

- (1) 助成を受ける研究者（「助成研究者」という 以下同じ）は、研究終了後 1 ヶ月以内に研究成果を取りまとめ、研究成果報告として JICE に提出していただきます。成果報告提出にあたっては、以下を提出していただきます。
 - 1) 研究成果報告（様式－3 ①）
 - 2) 研究成果報告書（様式－3 ②）
 - 3) 研究成果の概要（様式－3 ③）
 - 4) 助成金に関する決算報告書（様式－3 ④）
 - 5) 助成金支出内訳書（様式－3 ⑤）
 - 6) 発表実績（予定）一覧表（様式－3 ⑥）

成果報告書は日本語で作成してください。

成果の提出にあたっては、様式－3 ①～様式－3 ⑥の書類と電子データ（CDR）一式を郵送して下さい。

研究成果報告書は、報告書本編（様式-3②）及び概要編（様式-3③）の 2 種類の提出が必要です。
- (2) 成果報告提出後、JICE において開催する成果報告会に出席のうえ、助成成果について報告していただきます。成果報告会出席に必要な旅費については別途支給いたします。
- (3) JICE は助成期間中においても、必要により報告（支出状況も含む）を求めることがあります。
また、上半期経過時点（10 月頃）に事務局より研究者へ研究の実施状況（研究計画の進行状況、助成金の執行内容、等）について確認の連絡をいたします。
- (4) 助成研究者が成果を学術誌、雑誌等に発表する場合は、JICE の研究開発助成を受けた旨を明記するとともに、発表先の情報と論文等（PDF データ）を JICE まで提出して下さい。
記載例：「本研究は、一般財団法人国土技術研究センターの研究開発助成（平成 29 年度）を受けて実施したものです。」

- (5) 成果が研究目的を達成できていないと判断される研究（計画との著しい乖離がある場合）に
対しては、個別に成果の再提出を依頼する場合があります。
- (6) 助成研究者は、助成終了後 JICE より助成成果のフォローアップ調査を依頼する際にはご回答をお願いします。

7 助成金の使途・管理

- (1) 助成金の使途は、当該研究開発に直接必要な経費に限ります。
その内訳は、人件費（研究者本人、長期雇用人に係るものは除く）、資料費、調査費、旅費交通費（海外渡航費用、成果発表のための旅費は除く）、消耗品費、通信費、印刷製本費、謝金、借料・損料、論文投稿料等とします。
※支出に関する詳細は、6 ページの【別表 2】「研究開発助成費目一覧表」を参照してください。なお、管理費用については、各大学の最新の規程等をご確認ください。
- (2) 以下の場合は、事前に JICE へ協議申請が必要となります。判断がつかない支出については、あらかじめ JICE 研究開発助成事務局へお問い合わせください。
- ① 1 点が 10 万円を超える消耗品の購入
⇒助成金使用に関する協議書（様式－5 ①）の提出
- ② 費目間で 2 割以上の予算の流用が発生する場合（ただし、流用の金額が研究費の 1 割を超えない場合を除く）
⇒研究開発助成 変更届（様式－5 ②）の提出
- (3) 助成金に関する支出は、決算報告書（様式－3 ④）、助成金支出内訳（様式－3 ⑤）をもって JICE で審査します。審査の結果不適合と判断された経費については、JICE の請求により指定した期限内にその額を返却していただきます。
- (4) 助成金の受入及び支出の管理は、法人等組織の助成金振込口座で行い、決算報告書（様式－3 ④）の支出証明は、法人等組織の助成金振込口座を取り扱う会計責任者等が行って下さい。また、助成金支出内訳（様式－3 ⑤）の根拠となる学内の支出関係書類、領収書（コピー可）、銀行振込書、納品書等の提出を求める場合がありますので、これらの関係書類については適切に保管してください。
- (5) 交付された助成金について余剰額が生じた時は、JICE の請求により指定した期限内にその額を返却していただきます。
⇒国土技術研究センター（第 回）研究開発助成金返還について（様式－5 ③）の提出等

8 権利等の帰属

- (1) 研究開発助成で得られた成果は、特に定めない限り助成研究者に帰属します。ただし JICE は、公益の目的のために当該研究成果を公表できるものとします。
- (2) 研究開発助成で得られた成果により生じる特許権等にかかる第三者に対する責任は助成研究者に帰属するものとします。
- (3) 研究開発助成で得られた成果に関する特許権等の出願に関して JICE は一切関与しません。
- (4) 研究開発助成で得られた成果により生じた事故等に関する責任を JICE は一切負いません。

9 決定の取り消し等

- (1) 助成対象の研究開発について、下記の事項が発生したときは、助成の決定の全部もしくは一部を取り消し、またはその決定内容もしくはこれに付した条件を変更します。
- ①助成金の他用途への使用
 - ②助成の決定の内容又はこれに付した条件違反
 - ③決定後の事情の変更により、助成研究者が研究を行うことが困難となったとき
- (2) 助成の決定を取り消した場合には、研究の当該取り消しに係る部分に関し、交付した助成金について、期限を定めてその全部または一部を返還していただきます。

10 事故等の届け出

下記の各項目に該当する場合は、遅滞なく JICE に届け出てください。JICE で対応を検討し、その後の処置を助成研究者と協議します。

- ①助成対象の研究開発が予定の期間内に完了しないことが明らかになったとき
- ②助成対象の研究開発の遂行に重大な支障を及ぼすと認められる事故が発生したとき
- ③所期の成果を収めることが困難になったとき

【別表1】研究課題

住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発とし、以下のいずれかに該当する研究開発を対象として公募します。

応用研究課題	研究開発の成果が次の①～③のいずれかに該当する研究。 ①安全に安心して暮らせる国土の実現に寄与するもの。 (地誌等に残る地域特有の自然災害の伝承や記録、国土強靭化への多様な手法、総合化へのシステム展開など、防災、減災を向上するための研究を含む) ②人・もの・情報が効率的に通いあえる国土の実現に寄与するもの。 ③心豊かに暮らせる快適で美しい国土の実現に寄与するもの。	
重点研究課題	研究開発の成果が次の④～⑨のいずれかに該当する研究。 ④水災害リスク分析に関する研究 気候変動の影響等による豪雨の頻発や少雨の長期化等外力の変化や津波等の低頻度巨大外力に対して被害の極小化を図るための水災害に関するリスクの分析・評価と適応策の検討に関する研究。 例えば、浸水・渇水リスクの分析と評価、リスクの可視化、リスク・コミュニケーション、社会・経済に及ぼす影響を踏まえた適応策の研究など。	
	⑤河川堤防の信頼性評価に関する研究 河川堤防の洪水（浸透、侵食、越水等）及び地震に対しての信頼性向上、または評価に係わる研究。 例えば、土堤の断面または長手（法線）方向でみた場合の洪水に対する安全性評価に関する研究、土質の不均質性を考慮した堤防の信頼性設計に関する研究、新技術を用いた堤防の維持管理に関する研究、地震変形後の堤防の止水機能の評価に関する研究など。	
	⑥道路空間の有効活用並びに道路ネットワークの最適化に向けた政策立案に寄与する研究 「道路空間の有効活用」とは、例えば、歩行者や多様な交通手段ならびに災害時の復旧を考慮した道路構造のあり方、道路空間の再構築やネットワークとしての活用、道の駅などの沿道施設を含めた有効活用などを指し、「道路ネットワークの最適化」とは、例えば、災害時のリダンダンシー確保を考慮したネットワーク評価の手法といった、道路の多様な効用を考慮した最適な道路ネットワークのあり方などを指す。	
	⑦人口減少社会における持続可能な都市・地域の構築に関する研究 人口減少社会において、持続可能な都市・地域を構築するための都市空間形成等に関する研究。 例えば、高齢者等が健康に生活を継続できる都市構造の仕組み、利用と所有の分離など空き地・空き家を効果的に利活用する都市空間形成の仕組み、公共的な空間の官民連携によるマネジメントの仕組み、都市の持続可能性を評価する手法、観光や農業の六次産業化、ロジスティックスなどを含む研究など。	
	⑧今後のあるべき建設生産システムに関する研究 技術力や社会ニーズの変化を踏まえ、これから時代に適合する建設生産システムに関する研究。 例えば、品質と価格のバランスが取れた調達に関する研究、民間活力を活用したインフラ整備に関する研究、構造物の品質を確保するための設計・施工・検査等に関する研究、生産性の向上に関する研究、工事の安全性の向上に関する研究など。	
	⑨社会資本の戦略的な維持管理に関する研究 社会資本の老朽化に備えた社会資本の効率的かつ適切な維持管理・更新に関する研究。 例えば、河川・道路構造物等の施設に生じた変状の把握手法及び劣化予測に関する研究、維持管理情報の利活用に関する研究、維持管理・更新費の推計に関する研究、住民参加による維持管理方式に関する研究など。	

【別表2】研究開発助成費目一覧表

費目	内 容	備 考
人件費	資料整理、実験、測定、実態調査、集計作業等の研究補助作業者に対する人件費	研究者本人、長期雇用に係るものは除く
資料費	図書、文献、マイクロ・フィルム、写真等の資料購入費	
調査費	アンケート調査、実験・試験、機械設計、プログラム開発等の一部または全部を外部に委託する際の経費、データ処理やシミュレーションを外部に委託する際の経費	
旅費交通費	研究の実施上必要な日本国内での出張（調査、会議出席）にともなう交通費、宿泊費	海外渡航費用、本助成による助成成果発表のための旅費は除く
消耗品費	1点10万円未満の器具等消耗品費用 例)一般事務用文具、分析・測定用の試薬・試料、市販のプログラムソフト、試作品制作のための部材・部品、研究用車両の燃料等 <u>※10万円以上の物品を購入する予定がある場合は、その物品名及び研究実施上の必要性について明記のこと。</u>	研究終了後も残るハードウェア、ソフトウェア等で1点が10万円以上の物品は除く。
通信費	電話、ファックス、インターネット等に要する通信費、資料等の運搬費	
印刷製本費	調査票、調査マニュアル、研究成果等の印刷費および文献・文書資料等の複写費	
謝金	共同研究者以外の研究者からの助言・協力に対する謝礼、被験者に対する謝礼	謝金の総額は原則30万円以内。
借料・損料	実験・試験の機材、コンピュータ、車両等のリース費用、会議等の部屋代	
論文投稿料	学会への論文投稿費用	投稿する学会名を記入してください。
管理費用	助成金の管理に要する事務費用 例)研究費の〇%（〇〇規定による） ※大学の最新の規定等を確認ください。	助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上

※当該研究開発に直接必要な経費に限ります。（ただし、上記に該当しない経費等で不明の場合はあらかじめJICEと相談してください。）

※①1点が10万円を超える消耗品の購入、②費目間で2割以上の予算の流用が発生する場合（ただし、流用の金額が研究費の1割を超えない場合を除く）は、あらかじめ協議・申請が必要です。

※支出は当該研究年度の3月31日までとします。

II 平成 28 年度（第 18 回）JICE 研究開発助成の募集について

1 実施スケジュール

- (1) 公募期間は、平成 28 年 8 月 1 日（月）から平成 28 年 10 月 31 日（月）までとします。
- (2) 助成対象の決定は、平成 29 年 2 月頃内示、3 月頃決定の予定です。
- (3) 助成期間は、決定の翌日から平成 30 年 3 月 31 日までです。

2 申請手続き

- (1) 助成を希望する研究者は、JICE のホームページ (<http://www.jice.or.jp/>) より、申請書式をダウンロードし、所定の申請書（様式－1 ①②④⑤⑥⑦）（共同研究の場合は様式－1 ③を追加）に必要事項を記入の上、【申請に必要となる提出書類】に示した提出書式及び【提出方法】に従い、電子メールにて、JICE 事務局（joseishinsei@jice.or.jp）へ提出して下さい（平成 28 年 10 月 31 日（月）必着）。受付は、ファイルが確認できた時点で到着順とします。受付完了後、電子メールで通知します。
申し込み件数は 1 人（共同研究の場合は 1 研究グループ）あたり 1 件とします。他の研究費助成を既に受けて実施している研究と同一の研究は助成の対象外とします。

- (2) 申請書の提出先・問い合わせ先は以下とします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル 8F
一般財団法人国土技術研究センター情報・企画部内「研究開発助成事務局」
TEL 03-4519-5006 FAX 03-4519-5016
Email joseishinsei@jice.or.jp（申請書等の提出先・問い合わせ先）
ホームページアドレス <http://www.jice.or.jp/>（申請書式のダウンロードはこちらから）

3 継続申請の場合の注意事項

- (1) 2 カ年の研究として採択された場合でも、2 カ年目の助成研究の継続を希望する場合は、本実施要綱に基づき、公募期間中に改めて申請を行う必要があります。なお、研究の継続に関しては、新規応募研究と同様に審査により採択される必要があります。（様式－1 ①②④⑤⑥⑦を提出）。
- (2) あわせて、昨年度助成の研究に関する平成 28 年 10 月半ばまでの進捗状況等について、所定の中間報告（様式－4 ①②③）の提出が必要となります。
- (3) 上記様式 1 及び様式 4 に必要事項を記入の上、【申請に必要となる提出書類】に示した提出書式及び【提出方法】に従い、電子メールにて JICE 事務局（joseishinsei@jice.or.jp）へ提出して下さい（平成 28 年 10 月 31 日（月）必着）。受付完了後電子メールで通知します。

【申請に必要となる提出書類】

様式番号	様式の内容	押印	ダウンロード書式	提出書式		新規申請	継続申請
様式-1①	研究開発助成申請書	有	Word	PDF	申請書(様式-1①～⑥)まで1つのPDFファイルとして提出(様式-1③は共同研究者がいる場合のみ提出)	提出	提出
様式-1②	助成研究者経歴	有	Word	PDF		提出	提出
様式-1③	共同研究者経歴	有	Word	PDF		提出	提出
様式-1④	研究計画書(その1)	—	Word	PDF		提出	提出
様式-1⑤	研究計画書(その2)	—	Word	PDF		提出	提出
様式-1⑥	研究費用予定内訳書	—	Word	PDF		提出	提出
様式-1⑦	研究開発助成申込票	—	Excel	Excel		Excel形式で提出(PDF不可)	提出
様式-4①	研究開発助成中間報告	有	Word	PDF		中間報告(様式-4①～③)まで一つのPDFファイルとして提出	— 提出
様式-4②	中間報告書	—	Word	PDF		— 提出	— 提出
様式-4③	実施工程表	—	Word	PDF		— 提出	— 提出

【提出方法】

- 1) 提出するファイル名には、申請者の氏名と所属(略称可)を含めて下さい。(例『国土太郎 jice 申請書.pdf』、『国土太郎 jice 申込票.xlsx』)
- 2) 様式-1①～⑥は一つのファイルにまとめて提出して下さい。1回で受信できる容量は約20MBです。容量が大きい場合はファイル分割も可とします。
- 3) 押印が必要な様式については、押印したものをスキャンしてPDFとして下さい。
- 4) 様式-1③は共同研究者がいる場合のみ提出して下さい。
- 5) 様式-1⑦はExcelのデータで提出して下さい。
- 6) 郵送での提出も受け付けます。郵送で提出する場合は、【申請に必要となる提出書類】に示した電子データ一式を郵送にて提出して下さい。公募期間中の消印有効とします。

4 申請書に記載された個人情報の利用目的について

申請書に記載された個人情報は、申請者への連絡、情報提供のために使用いたします。ただし、取得した個人情報のうち、氏名、所属機関名及び役職名は、当事業の広報のために刊行物、報告書、ホームページ等で公表し、第三者に提供することができます。

以上の事項に同意した上で申請していただくようお願いいたします。
ご提出いただいた申請書、資料等は返却いたしかねますので、ご了承ください。ご応募の機密保持には十分配慮いたします。

5 助成金交付手続き

- (1) 助成金は、助成研究者からJICEへ請書(様式-2①②③)を提出していただいた時点で交付します。本様式のほか、大学への寄付金申込書が必要な場合はご準備ください。
- (2) 助成金は決定通知後すみやかに助成研究者の指定する口座に振込みますので、助成金の受け入れ方法を申請書(様式-1①)に記入してください。

III 各種様式と記入上の留意事項

1. 申請手続きに用いる様式(様式－1①～⑦)	
様式－1① 国土技術研究センター研究開発助成申請書	11
様式－1② 助成研究者経歴	12
様式－1③ 共同研究者経歴	13
様式－1④ 研究計画書（その1）	14
様式－1⑤ 研究計画書（その2）	15
様式－1⑥ 研究費用予定内訳書	16
様式－1⑦ 研究開発助成申込票	17
2. 助成金交付手続きに用いる様式(様式－2①～③)	
様式－2① 請書	18
様式－2② 助成金振込先通知書	19
様式－2③ 助成研究の予定工程表	20
3. 成果報告に用いる様式(様式－3①～⑥)	
様式－3① 国土技術研究センター研究開発助成成果報告	21
様式－3② 研究成果報告書（本編）	22
様式－3③ 研究成果の概要（概要編）	25
様式－3④ 助成金に関する決算報告書	27
様式－3⑤ 助成金支出内訳書	28
様式－3⑥ 発表実績（予定）一覧表	29
4. 中間報告（継続申請の場合）に用いる様式(様式－4①～③)	
様式－4① 国土技術研究センター研究開発助成中間報告	30
様式－4② 助成研究の中間報告書	31
様式－4③ 助成研究の実施工程表	32

5. 助成金の使途に関する協議申請に用いる様式(様式－5①～③)	
様式－5①研究開発助成 助成金使用に関する協議書	· · · 33
様式－5②研究開発助成 変更届	· · · 34
様式－5③国土技術研究センター	
(第 回) 研究開発助成金返還について	· · · 35

樣式 - 1 ①

平成 年 月 日

国土技術研究センター（第18回）研究開発助成申請書

一般財団法人国土技術研究センター
理事長 谷口 博昭 殿

申 請 者 〒〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

所 属 大学○○学部○○学科

ふりがな

氏 名

印

貴財団の平成28年度（第18回）研究開発助成金を受けて、下記の研究を実施したいので申請いたします。

記

様式－1②

助成研究者経歴

ふりがな 氏名	ざいだん たろう 財團 太郎	印	生年月日	大正 昭和 ○○年 ○月 ○日 平成
連絡先	(〒 000 - 0000) (住所) ○○○○○○○○○○○○○○○○			Eメール :@..... TEL : 00-000-0000 FAX : 00-000-0000
勤務先 (所属)	学部・学科までご記入ください。			職名 教授
最終学歴	学部・学科までご記入ください。			
学位等	博士 (○○) 技術士 (○○)			
研究歴	枠内に収まるようにご記入ください。			
主な関連 著書・論 文・研究発 表等	枠内に収まるようにご記入ください。			

様式－1③

共同研究者経歴

ふりがな 氏名	印	生年月日	大正 昭和 ○○年 ○月 ○日 平成
連絡先	(〒) (住所) ○○○○○○○○○○○○○○		Eメール： TEL： FAX：
勤務先 (所属)	学部・学科までご記入ください。		職名
最終学歴	学部・学科までご記入ください。		
学位等			
研究歴	枠内に収まるようにご記入ください。		
主な関連 著書・論 文・研究発 表等	枠内に収まるようにご記入ください。		

※共同研究者が2名以上の場合には適宜追加してください。

様式－1④

研究計画書（その1）

応用研究課題か重点研究課題かを□で選択し、該当の番号をご記入下さい。（本要綱のp5参照）

助成研究名						
助成研究者名	申請者 , 共同研究者 ,					
研究課題番号	<input type="checkbox"/> 応用研究課題 番号 ()			<input type="checkbox"/> 重点研究課題 番号 ()		
研究の目的・意義						
研究の概要 (300字程度)	研究の内容をわかりやすく、かつ簡潔にご記入ください。					
具体的手法	研究の具体的手法を箇条書きでわかりやすく、かつ簡潔にご記入ください。					
主な研究手段 (3つまで選択可)	<input type="checkbox"/> 実験	<input type="checkbox"/> 数値解析	<input type="checkbox"/> 事例調査・分析	<input type="checkbox"/> アンケート調査	<input type="checkbox"/> シミュレーション	<input type="checkbox"/> システム・ソフトウェア開発
研究内容の新規性	<p>(既往の研究の概観)</p> <p>研究を進めるにあたって、従来・類似研究と比較した本研究の新規性や、従来研究に対する優位性など、わかりやすくご記入ください。</p> <p>(今回の研究の新規性)</p>					
研究の効果、活用	該当する分野の技術の発展にどのように寄与するかをわかりやすくご記入ください。					

様式－1⑤

研究計画書（その2）

研究内容と手順 (フロー)	研究のフローチャート
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の内容、方法など適宜理解を助ける図、表、写真等を用いながらわかりやすく、かつ簡潔にご記入ください。 ・行数、ページ数は指定しません。必要により、欄が次ページにまたがっても結構です。 ・研究が数年にまたがる場合は、全体の研究手順をわかりやすいフローチャートを用いてご説明ください。また、その内今年度の範囲をわかりやすく示してください。 <p>(フローチャート記入例)</p> <pre> graph TD A[〇〇の事例調査・分析] --> B[〇〇システムの開発] B --> C[〇〇システムによる〇〇解析モデルの構築] C --> D[とりまとめ・報告書作成] </pre> <p>※ケーススタディによる研究が中心的内容の場合には、地区選定の妥当性（周辺環境が整っている）など、<u>研究の実行性が担保されていることを明記してください。</u></p>
全体の研究期間	着手 年 月 ~ 終了 年 月
昨年度助成の有無 (どちらかに○)	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度助成の続き ・新規
研究の今後の展開	平成 30 年度以降にも継続する場合、課題、研究の方針についてわかりやすくご記入ください。

様式－1⑥

研究費用予定内訳書（平成 29 年度分）

(注) 別表 2 (P6) を参照の上、実態に即して作成してください。

	金額（円）	内 訳
人件費		研究者本人、長期雇用に係るものは除きます。
資料費		
調査費		
旅費交通費		海外渡航費用、本助成による助成成果発表のための旅費は除く。
消耗品費		研究終了後も残るハードウェア、ソフトウェア等で 1 点が 10 万円以上の物品は除きます。 <u>10 万円以上の物品を購入する予定がある場合は、その物品名及び研究実施上の必要性について明記のこと。</u>
通信費		
印刷製本費		
謝 金		謝金の総額は原則 30 万円以内。
借料・損料		
論文投稿料		投稿する学会名 [] []
管理費用		助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上。 最新の規定等をご確認の上、計上ください。
合計		2 カ年の研究の場合でも、申請は単年度ごとになるので、 単年度の申請金額をご記入ください。

※当該研究開発に直接必要な経費に限ります。

※① 1 点が 10 万円を超える消耗品の購入、②費目間で 2 割以上の予算の流用が発生する場合（ただし、流用の額が研究費の 1 割を超えない場合を除く）は、あらかじめ JICE との協議または申請が必要となります。

※支出は当該研究年度の 3 月 31 日までとします。

様式-1⑦

研究開発助成申込票

エクセルのデータで提出して下さい。

	助成研究名	研究分野	助成金 要望額	研究者所属 機関名	役職	(代表) 研究者氏名	研究者名 (ふりがな)	組織	郵便番号	住所	E-mail
記入例	○○に関する研究	①安全に安心して暮らせる國 土の実現に寄与するもの	¥ 2,000,000	○○大学	教授	国土 太郎	こくど たろ う	①大学	105-0001	東京都港区虎ノ門3- 12-1	joseishinsei@jice .or.jp
こちらに ご記入下 さい⇒											

	電話	FAX	新規・ 継続	全体研究期間	主な研究手段 (3つまで選択可能)			研究の概要			
記入例	03-4519-5006	03-4519-5016	①新規	着手:2017年4月 終了:2018年3月	①実験	②数値解 析		様式-1④に記載の研究の概要(300字程度)を転記して 下さい。			
こちらに ご記入下 さい⇒											

※セル内での改行はせず、1行でご記入願います。

※記載内容は選考や結果通知に使用しますので、正確にご記入願います。

樣式 - 2 ①

請書

平成 年 月 日

一般財団法人国土技術研究センター
理事長 谷口 博昭 駐

申 請 者 〒〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

所 属 大学○○学部○○学科

ふりがな

氏 名 印

1. 助成研究名 : _____

2. 助成受付番号¹ : 第_____号

3. 助成金額 : 円 (税込)

上記の助成研究については、国土技術研究センター研究開発助成要綱及び申請書等に従って誠実に実施いたします。

¹ 助成受付番号は審査結果通知書に記載されていますので、ご確認ください。(申請を受け付けた順にJICEにて採番しているものです。)

以下の内容が含まれていれば、本様式-2②によらず、大学の様式でも構いません。

様式-2②

助成金振込先通知書

平成 年 月 日

一般財団法人 國土技術研究センター

理事長 谷口 博昭 殿

所 属²

役 職

氏 名

印

1. 助成研究名 : _____

2. 助成研究者名 : _____

3. 助成受付番号 : 第 _____ 号

4. 助成金額 : _____ 円（税込）

上記研究開発助成金の受け入れ方法（次の1）または2）を○で囲んでください。)

1) 奨学寄附金

2) その他（具体的に

)

下記口座振込みにより、お支払ください。

振込銀行名			
支店名			
預金種類○印	普通預金	当座預金	その他（ ）
口座名義 ³			
ふりがな			
口座番号			

²助成金振込先通知書は、法人等組織の助成金振込口座を取り扱う会計責任者が行ってください。

³法人等組織の助成金振込口座を記入。助成研究者の個人名の口座は不可。

様式－2③

助成研究の予定工程表

申請書に従って、下記の工程表のとおり実施いたします。

平成 年 月 日

助成受付番号 ⁴ 第 号	助 成 研 究 名	研究者・所属

研究項目	平成 年										備考	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

〈記入例〉 予定工程は実線(4.5p)で記入

1. ○○の調査											

⁴ 助成受付番号は審査結果通知書に記載されていますので、ご確認ください。(申請を受け付けた順にJICEにて採番しているものです。)

樣式 - 3 ①

国土技術研究センター研究開発助成成果報告

平成 年 月 日

一般財団法人国土技術研究センター
理事長 谷口 博昭 殿

申 請 者 〒〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

所 属 大学○○学部○○学科
ふりがな
氏 名

下記の助成研究は、平成 年 月 日に完了いたしましたので、下記書類を添えて報告いたします。

1. 助成研究名 :

2. 助成研究者名 :

— 記 —

- | | |
|--------------------------|----|
| 1. 成果報告書 (様式-3②) | 1式 |
| 2. 研究成果の概要 (様式-3③) | 1式 |
| 3. 助成金に関する決算報告書 (様式-3④) | 1式 |
| 4. 助成金支出内訳書 (様式-3⑤) | 1式 |
| 5. 発表実績 (予定) 一覧表 (様式-3⑥) | 1式 |

*様式-3①～様式-3⑥の電子データ（CDR）一式も併せて提出のこと

様式－3② 研究成果報告書（本編：表紙の様式）

応用研究課題 研究課題番号（〇）

重点研究課題 研究課題番号（〇）

助成受付番号 第 〇〇号

応用研究課題か重点研究課題を記載

研究課題番号（丸数字）を記載

助成受付番号を記載のこと

助 成 研 究 名

〇〇〇〇

研究成果報告書

※報告書（本編）は、本様式で表紙を作成してください。

※以降に報告書本文を作成ください。（提出成果は報告書本編と概要編の2種類を提出が必要となりますので、ご注意ください。）

※報告書（本編）には、目次をかららずつけてください。

※番号のつけかた等その他の様式については、特に定めておりません。

平成〇年〇月

研究者名 〇〇（所属）

様式－3② 研究成果報告書（本編：目次）

※報告書（本編）には、目次をかならずつけてください。

※番号のつけかた等その他の様式については、特に定めておりません。

○○に関する研究

目 次

1. 研究の目的	・ ・ ・ 1
2. 研究方法	・ ・ ・ 2
2.1 ○○○○○○	・ ・ ・ 2
2.2 ○○○○○○	・ ・ ・ ○
3. 研究結果	
3.1 ○○○○○○	・ ・ ・ ○
3.2 ○○○○○○	・ ・ ・ ○
4. まとめ	・ ・ ・ ○



樣式—3② 研究成果報告書（本編：本文）

1. 研究の目的

A large grid of 100 empty circles arranged in 10 rows of 10 circles each. The circles are white with black outlines and are evenly spaced both horizontally and vertically.

2. 研究方法

2.1 ○○○○○○

A large grid of 100 empty circles arranged in a 10x10 pattern. The circles are evenly spaced and have thin black outlines. They are set against a white background.

2.2 ○○○○○○

A horizontal row of 30 empty circles, intended for a student to draw a Venn diagram with two overlapping circles.

3. 研究結果

3. 1 ○○○○○○

A decorative horizontal separator consisting of a series of small, evenly spaced circles arranged in a single row.

様式－3③ 研究成果の概要（概要編）

以下のような書式にて、研究目的、研究手順、研究成果などをまとめて下さい。
枚数は2～6枚とします。本「研究成果の概要」は、JICEホームページに掲載します。（書式はメールにてお送りします。）

同じレイアウトとフォントで本文を作成します。

(1) 脚注および注

脚注や注はできるだけ避けて下さい。本文中で説明するか、もしくは本文の流れと関係ない場合には付録として本文末尾に置いて下さい。

4. 見出し（見出しが1行以上に長くなるときはこの例のようにインデントして折りかえす） (見出し1+2行以上)

(1) 見出しのレベル

見出しのレベルは3段階までとします。第1レベルの見出し（章）はゴシック体とし、2.などの数字と一緒に続けて書きます。また、見出しの上下にスペースを空けます。このファイルのサンプルから分かるように、上を1行以上、下を1行程度空けて下さい。

⇒ [スタイル名：05-見出し1、2行以上の場合は05-見出し1+2行以上](#)

(2) 第2レベルの見出し

第2レベルの見出し（節）もゴシック体で、(4)などの括弧付きを付けます。見出しの上だけに1行程度のスペースを空けて下さい。

⇒ [スタイル名：05-見出し2](#)

a) 第3レベルの見出し（見出し3）

第3レベルの見出し（項）は、括弧付きアルファベットを付け、上下には特にスペースを空けません。第3レベルより下位の見出しあは用いなさい下さい。

⇒ [スタイル名：05-見出し3](#)

5. 図表

(1) 図表の位置

図表はそれらを最初に引用する文章と同じページに置くことを原則とします。図表の横幅、「2段ぶち抜き（2段幅分利用）」あるいはこのサンプルの表-1や図-2のように「1段の幅いっぱい」のいずれかとします。図表の幅を1段幅以下にして図表の横に本文テキストを配置することはやめて下さい。図表と文章本体との間には1行程度の空白を空けて区別を明確にします。

(2) 図表中の文字およびキャプション

図表中の文字や数式の大きさが小さくなり過ぎないように注意して下さい。特にキャプションの大きさ（9pt）よりも小さくならないようにして下さい。

長いキャプションは表-1のようにインデントして折

り返します。英文キャプションの場合は、見出しをTable 1やFig. 2として下さい。

⇒ [スタイル名：07-図表キャプション](#)

6. 参考文献の引用とリスト

参考文献は出現順に番号を振り、その引用箇所でこのように^{1), 2)}上付き右括弧付き数字で指示します。参考文献はその全てを原稿の末尾にまとめてリストとして示し、脚注にはしないで下さい。

7. 最終ページのレイアウト

研究概要は6ページを超えないで下さい。また、1段目と2段目末尾の長さがほぼ揃うように調整して下さい。

謝辞 「謝辞の位置」

「謝辞」がある場合は「結論」のあとに置いて下さい。見出しとコロンをゴシック体で書き、その後から文章を書き出して下さい。

付録 「付録の位置」

「付録」がある場合は「参考文献」の前に置いて下さい。

参考文献

- 1) Robinson, S.K.: Coherent motions in the turbulent boundary layer, Ann. Rev. Fluid Mech., Vol.23, pp.601-639, 1991.(21-参考文献)
- 2) Tennekes, H. and Lumley, J.L.: A first course in turbulence, The MIT Press, 1972.
- 3) Kammidakis, G.E, Orszag S.A. and Yakhot, V.: Re-normalization Group theory simulation of transitional and turbulent flow over a backward-facing step, Large Eddy Simulation of Complex Engineering and Geophysical Flows, Galperin, B. and Orszag, S.A. eds., Cambridge University Press, Cambridge, pp.159-177, 1993.
- 4) 土木学会編: 土木工学における数値解析、流体解析編、サイエンス社、1974.

⇒ [スタイル名：08-参考文献](#)

様式—3④ 助成金に関する決算報告書

決 算 報 告 書

助成番号 第 号	助成研究名		研究者・所属
科 目	金額		摘要
	計画	実績	
人件費			研究者本人、長期雇用に係るものは除きます。
資料費			
調査費			
旅費交通費			海外渡航費用、本助成による助成成果発表のための旅費は除く。
消耗品費			研究終了後も残るハードウェア、ソフトウェア等で1点が10万円以上の物品は除きます。 <u>10万円以上の物品を購入した場合は、研究実施上の必要性を記載した書類を添付のこと。</u>
通信費			
印刷製本費			
謝金			謝金の総額は原則30万円以内
借料・損料			
論文投稿料			投稿した学会名 []
管理費用			助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上
合 計			(単位：円)

平成 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

会計責任者 所 属
役 職
氏 名

助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合は、必ず大学の事務局等の会計責任者の署名押印をお願いします。

印

様式－3⑤ 助成金支出内訳書

	日時	内容	人件費	資料費	調査費	旅費交通費	消耗品費	通信費	印刷製本費	謝金	借料・損料	論文投稿料	管理費用	支出管理NO.
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
			合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			総合計	0										

参考

人件費	資料整理、実験、測定、実態調査、集計作業等の研究補助作業者に対する人件費。研究者本人、長期雇用に係るものは除く
資料費	図書、文献、マイクロフィルム、写真等の資料購入費
調査費	アンケート調査、実験、試験、機械設計、プログラム開発費等一部または全部を外部に委託する際の経費、データ処理やシミュレーションを外部に委託する際の経費
旅費交通費	助成研究の実施上必要な日本国内外の出張（調査、会議出席）にともなう交通費、宿泊費、海外渡航費用、本助成による助成成果発表のための旅費は除く
消耗品費	1点10万円未満の器具等消耗品費用。例）一般事務用文具、分析・測定用の試薬・試料、市販のプログラムソフト、試作品制作のための部材・部品、研究用車両の燃料費等、※約10万円以上の物品を購入する予定がある場合はあらかじめJICEとの協議（研究実施上の必要性について）を行うこと。
通信費	電話、FAX、インターネット等に要する通信費、資料等の郵送費
印刷製本費	調査票、調査マニュアル、研究開発成果等の印刷費および文獻・文書資料等の複写費
謝金	共同研究者以外の研究者からの助言・協力に対する謝礼、被験者に対する謝礼。謝金の総額は原則30万円以内。
借料・損料	実験・試験の機材、コンピュータ、車両等のリース費用、会議等の部屋代
論文投稿料	学余への論文投稿費用
管理費	助成金の管理に要する事務費用。例）研究費の〇〇%（〇〇規定による）、助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計算
支出管理NO.	本助成金支出内訳の根拠となる学内の支出問合せ書類、領収書（コピー可）、銀行振込書、納品書等の提出を求める場合はありますので、これらの関係書類のナンバーなどを適切に管理してください。

<記入例>

	日時	内容	人件費	資料費	調査費	旅費交通費	消耗品費	通信費	印刷製本費	謝金	借料・損料	論文投稿料	管理費用	支出管理NO.
1	2013/5/5	外付けHD-DVインターフェースボード					19,880							11111
2	2013/6/1	電子地図帳Zii全国版DVD(ゼンリン)					13,230							22222
3	2013/7/6	指導謝金4名分												33333
4	2013/7/6	現地調査(行き先〇〇、出張者〇〇、〇〇)				60,000								44444
5	2013/8/30	書籍代	1,512											55555
6	2013/10/15	連記代		110,250										66666
7	2013/11/25	実験試薬購入					16,800							77777
8	2014/2/20	アンケート集計等			504,000									88888
9	2014/3/20	報告書印刷						52,500						99999
·														
35	2014/3/31	管理費(助成額の10%)											150,000	
			合計	0	1,512	614,250	60,000	49,910	0	52,500	153,920	0	0	150,000
			総合計	1,082,092										

様式－3⑥ 発表実績（予定）一覧表

発表実績（予定）一覧表

	発表時期（予定含む）	発表場所または論文掲載場所
1		
2		
3		
4		
5		
6		

樣式 - 4 ①

国土技術研究センター研究開発助成中間報告

平成 年 月 日

一般財団法人 国土技術研究センター
理事長 谷口 博昭 殿

申 請 者 〒〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

所 属 大学○○学部○○学科
ふりがな
氏 名

- 助成研究名 : _____
 - 助成受付番号⁵ : 第 _____ 号
 - 助成金額 : _____ 円 (税込)

上記の助成研究の、10月半ばまでの進捗状況とこれまでに得られた成果の概要及び今後の見込みについて、下記書類を添えて中間報告いたします。

— 記 —

- 助成研究の中間報告書（様式—4②） 1式
 - 助成研究の実施工程表（様式—4③） 1式

5 助成受付番号は審査結果通知書に記載されていますので、ご確認ください。(申請を受け付けた順にJICEにて採番しているものです。)

様式－4②

助成研究の中間報告書

報告日 平成 年 月 日

助成番号 第号	助成研究名	研究者・所属
中間報告の期間	助成決定から10月半ばまでの研究	

＜研究の進捗状況＞

これまでに実施した研究活動及び得られた成果について記入してください。

＜今後の見込み＞

上記を踏まえ、研究計画に基づく実施される研究の今後の実施予定（見込み）について記入してください。

＜研究を継続することの必要性、重要性＞

審査の参考としますので、研究を継続することの必要性や重要性について、記入してください。

樣式 - 4 ③

助成研究の実施工程表

報告日 平成 年 月 日

助成番号	助成研究名	研究者・所属
第 号		

〈記入例〉 予定工程(実線(4.5p))と比較出来るよう、実施工工程を破線(4.5p)で記入

※実施工工程は、10月までは実績を、11月から3月は予定で記入してください。

*請書提出時の予定工程表と大きく異なる場合は理由を備考欄に記入してください。

様式－5①

研究開発助成 助成金使用に関する協議書

平成 年 月 日

一般財団法人国土技術研究センター
研究開発助成事務局

助成研究名：
助成受付番号：第 号
助成研究者所属：
助成研究者名： 印

1. 協議内容：10万円を超える消耗品の購入について

2. 研究に必要な内容及びその理由：

- ✓ 研究の概要
- ✓ 研究に必要な機器（スペックと金額見込）10万円を超える訳
- ✓ 本研究の実施には、機器の購入が不可欠であること等を記載
- ✓ 助成金の使用についてご了承いただきたい旨を記載

様式－5②

研究開発助成 変更届

平成 年 月 日

一般財団法人国土技術研究センター
研究開発助成事務局

助成研究名：
助成受付番号：第 号
助成研究者所属：
助成研究者名： 印

上記研究について、○○の変更をしたいので、以下にてお届けします。

1. 変更の内容と理由

○○の理由により、○○を変更致します。

2. 変更に伴う提出資料

- ・共同研究者追加の場合、共同研究者経歴（様式1-③）
- ・研究内容が変更になる場合、【変更】研究計画書（様式1-④、⑤）
- ・研究費用が変更になる場合、【変更】研究費用予定内訳書（様式1-⑥）

様式-5③

国土技術研究センター（第 回）研究開発助成金返還について

平成 年 月 日

一般財団法人国土技術研究センター
理事長 谷口 博昭 殿

申 請 者

住 所

所 属

氏 名

印

貴財団の平成 年度（第 回）研究開発助成金について、下記のとおり余剰額が生じました。つきましては、返還に係る手続きについて、よろしくお取り計らい願います。

記

1. 助成研究名 _____

2. 助成金額 円

3. 余剰額 円

4. 返還理由 例) 計画の研究費用に対し、支出が達しなかったため

研究分野	助成研究名	所属機関名	役職	研究者
応用研究	①安全に安心して暮らせる国土	流域と海域を繋ぐ総合的土砂管理の実現に向けた実践的フィールド研究	筑波大学 システム情報系 構造工 ネルギー工学域	教授 武若 聰
		地域固有の長周期特性を含む設計地震動の予測手法に関する研究	岐阜大学 流域圈科学研究センター	教授 杉戸 真太
		東海・東南海・南海巨大地震における都市型構造物の杭基礎による連鎖崩壊メカニズムの解明	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授 木村 祥裕
	②人・もの・情報が効率的に通いあえる国土の実現に寄与するもの	行政資料「見える化」システムの開発とまちづくり活動への実装に関する研究	京都大学 工学研究科 都市社会工 学専攻	准教授 松島 格也
	③心豊かに暮らせる快適で美しい国土	花街の文化的都市景観を活かした地方創生手法の開発	新潟大学 工学部 建設学科	教授 岡崎 篤行
重点研究	④水災害リスク分析に関する研究	時空間相関を考慮した地先の水害リスクの評価方法に関する研究	京都大学 防災研究所 社会防災研 究部門 防災社会シス テム研究分野	教授 多々納 裕一
		原因となる気象システムによる降水の分類アルゴリズムの開発とそれを用いた将来の日本域における極端降水の要因特定に関する研究	東京大学 生産技術研究所	特任研究員 内海 信幸
	⑤河川堤防の信頼性評価に関する研究	パイピング・盤ぶくれを考慮した河川堤防の総合的な信頼性解析法の開発	新潟大学 自然科学系	准教授 大竹 雄
	⑥道路空間の有効活用並びに道路ネットワークの最適化	階層型道路ネットワークのわが国への適用に向けた研究	日本大学 理工学部 交通システム 工学科	教授 下川 澄雄

重 点 研 究	⑦人口減少社会における持続可能な都市・地域の構築に関する研究	高齢者の活動しやすさを支える都市のあり方とその評価に関する研究	大阪大学 コミュニケーションデザイン・センター	特任教授	土井 勉
		長期的な人口動態をふまえた最適な住宅の供給・品質のあり方に関する研究	東京大学 工学系研究科 都市工学専攻	教授	浅見 泰司
	⑧今後のあるべき建設生産システムに関する研究	道路の空間機能と歩行者ナビの協調による「歩きたくなるまちづくり」に関する研究	埼玉大学 理工学研究科環境科学・社会基盤部門	助授	小嶋 文
	⑨社会資本の戦略的な維持管理に関する研究	建設生産システムにおける価格決定構造に関する研究	日本大学 生産工学部 土木工学科	教授	木下 誠也
		社会資本の維持管理を担う人材の育成方法に関する研究	舞鶴工業高等専門学校 建設システム工学科	教授	玉田 和也
		多種道路施設に対応する普及型維持管理戦略決定支援システムの構築	岐阜大学 工学部社会基盤工学科	教授	高木 朗義
		CDスタッフ溶接による疲労き裂の簡易補修法に関する研究	近畿大学 工学部 建築学科	准教授	崎野 良比呂